



アジア太平洋管理会計学会 2017年度大会記

上埜 進 (Chair of the APMAA Board of Directors, 甲南大学名誉教授)

はじめに

Asia-Pacific Management Accounting Association 2017年度大会 (APMAA 2017) は、上海交通大学 (Shanghai Jiao Tong University) が主催し、ダウンタウンにある徐匯キャンパスの安泰経済与管理学院 (Antai College of Economics and Management) の各教室を会場に、11月6日 (月曜日) から9日 (木曜日) までの4日間、開催された。

Yiming Hu先生が大会実行委員長を務められた本大会では、テーマを**Management Accounting and Society: A Global Perspective (管理会計の機会と新潮流)** と設定し、海外から63名、主催国である中国から100名の参加があった。なお、投稿論文セッションには、25ヶ国から80本程の投稿があり、そのうちの60本が採択された (中国18本、日本9本、インドネシア6本、マレーシア4本、USA4本)。参加者数は、国立台北大学で開催された昨年のAPMAA 2016とほぼ同じであった。

日本からは、辻 正雄 (名古屋商科大学)、青木雅明 (東北大学)、細海昌一郎 (首都大学東京)、大鹿智基 (早稲田大学)、木下徹弘、林 尚毅 (ともに龍谷大学)、中島真澄 (千葉商科大学)、森 勇治 (静岡県立大学)、野間口隆郎 (和歌山大学)、小林英幸 (SBI大学院大学)、松岡孝介 (東北学院大学)、そして筆者である上埜 進 (甲南大学) といった大学教員と、棚橋慶太 (青山学院大学)、長澤昇平 (首都大学東京)、真木智也 (東京理科大学)、重田直人 (JUSCPA) といった大学院生の諸氏が参加された。

研究報告は、博士課程学生のセッション (doctoral colloquium sessions) が初日に、基調講演 (plenary session) と投稿論文セッション (parallel sessions) が2日目と3日目に、また、パネ

ル・セッション (panel sessions) が3日目に行われた。最終日には工場見学が催された。

大会イベントと研究報告

大会1日目 (11月6日) の午前中に、筆者が議長となり理事会 (Board of Directors Meeting) が安泰経済与管理学院で催された。大会実行委員長であるHu先生によるAPMAA 2017の現況報告から始まり、報告事項が続いた。引き続き審議事項に移り、次回以降の大会、学会誌APMAJ、ガバナンスのあり方等について活発な審議が行われた。

午後からは、博士課程学生のセッションが各教室で行われ、12名の学生が博士論文完成に向け先生方から指導を受けた。日本からの報告は、真木氏の「日本企業と台湾企業におけるCSR動向の比較研究 (A Comparison of Corporate Social Responsibility between Japan and Taiwan)」、重田氏の「実効性のある企業統治のあり方とは？—社外取締役は財務諸表の質を改善できるのか— (What is Effective Quality of Corporate Governance?)」、そして棚橋氏の「管理会計と組織文化の関係性に関する実証研究-日本企業における実態調査- (Empirical Study on the Relationship between Management Accounting and Organizational Culture: The Case of Japanese Companies)」であった。

夕方6時から Welcome Reception が大会ホテル Crowne Plaza のボール・ルームで催された。大会実行委員長の Hu 先生や APMAA Chair の筆者による歓迎の挨拶の後、和やかな雰囲気の中に 100 名余の参加者が 8 時半過ぎまでレセプションを楽しんだ。



大会2日目 (11月7日) は、早朝8時30分からの Opening Ceremony で始まり、AICPA (CIMA) Director の Vicky Li 女士の挨拶の後に、管理学院玄関に集合して写真を撮った。その後、9時30分から基調講演が始まり、Mark Young 先生 (University of Southern California)が「中国映画産業におけるリサーチの進め方 (Conducting Research in the Chinese Film Industry)」を、Yuhchang Hwang 先生

(China Europe International Business School)が「内部からの解体:組織をプラットフォーム指向戦略に変換する経営管理システム (Breaking up from within: Management Control System in Transforming Organization into a Platform-oriented Strategy)」を話された。Hwang 先生の話は、1984年に設立されたハイアール社が2013年から導入したプラットフォーム指向の組織構

造についての戦略、とりわけ micro-enterprises に関する研究の知見を紹介するものであった。

引き続き CEO/CFO Session が開催され、電子決済システムや銀聯カードで躍進中の中国銀聯 (China UnionPay Ltd) の前 CEO である Jianhua Wan 氏が「人事管理の経験の共用 (Personal Management Experience Sharing)」について、そして George Gross 氏 (CFO of Shanghai Disney Resort) が「上海デズニー・リゾートの財務管理 (Financial Management in Shanghai Disney Resort)」について話された。最後に、中国民営コングロマリットの最大手で猛烈な投資攻勢を世界で繰り返し広げてきた復星の Can Wang 氏 (Executive Director, Senior Vice President and the CFO of Fosun(復星))が登壇し、「価値指向、革新に導かれる、復星の革新的ファイナンス実務 (Value Oriented, Innovation Driven— FOSUN's Innovative Practice in Finance)」という論題で話された。いずれの話も中国ビジネス界の動向を肌で感じさせ、聴講者の先生方を奮い立たせた。

午後の投稿論文セッションでは 24 本の研究報告が有り、日本からは木下先生・林先生が「市場における不確実性とコストの弾力性 (Uncertainty of Product-Market and Flexibility of Cost)」について、松岡先生が「収益会計におけるマルコフ連鎖モデルの発展 (Evolving Markov Chain Model in Revenue Accounting)」について、野間口先生・小林先生が「ダイナミック・ケイパビリティ獲得に向けた複雑系システムによる経営デザインに関する考察 (A Study of Management Design Utilizing Complex Systems for Acquiring Dynamic Capability)」を報告された。

恒例の Conference Dinner は 6 時半から Crowne Plaza にて開催され 8 時半に終了した。Hu 先生や私の開会挨拶のあと、Yuki Qian 女史 (Head of Policy, ACCA China) の講演があり、続いて前年度大会 (APMAA 2016) 実行委員長の Hsuan-Lien Chu 先生による Last Organizer's Review が行われた。また、筆者から大会実行委員長の Hu 先生および安泰経済与管理学院会計学科に感謝楯を寄贈した。その後、APMAA 2018 東京大会実行委員長である辻先生によるプロモーションがあり、大会会場となる早稲田大学を印象づけた。

大会3日目 (11月8日) は、午前に基調講演とパネル・セッションがあった。トップバッターとなったのは管理会計研究の第一人者ともいえる Rajiv Banker 先生 (Temple University) で、「売上低下後の収益性の変化とアブノーマル・リターン (Profitability Changes and Abnormal Returns after a Sales Decline)」という論題で話された。続いて、「株主資本評価における利益、簿価、そして配当 (Earnings, Book Values, and Dividends in Equity Valuation)」(Contemporary Accounting Research, Vol.11, No.2: Spring 1995) でオールソン・モデルを提唱され、今日の企業価値評価論の基礎を作られた James Ohlson 先生 (Hong Kong Polytechnic University) が、「経験的研究: 偽装(ねこかぶり)か、それとも、原点に立ち返るか (Empirical Research: Dissimulation or Back to Basics?)」という論題で話され、研究の在り方を聴衆に問いかけられ

た。通常の研究方法に則り経験的データを解析した結果をもって仮説が支持されたとする論文が一般的であるが、研究者は自らに正直でなければならず、学会誌に掲載されることを優先させ、虚偽を伝えたり、常識や現実とそぐわない方向に解析結果を解釈し知見を誤導することがあってはならないと諭された (to avoid reporting on false or misleading findings you must be honest to yourself. To follow a commonly used research protocol will not suffice)。

また、**Kip Krumwiede**先生 (Director of Research, IMA)は、「統合報告を展開するに際しての管理会計士の役割 (The Role of MAs in Developing Integrated Reporting)」という講演をなされた。

基調講演の後のパネル・セッションでは、Guliang Tang 先生 (University of International Business and Economics, China)の「中国における管理会計リサーチの事例研究(Case Study of Management Accounting Research in the Chinese Context)」と、辻先生の「企業価値創造のための管理会計 (Management Accounting for Creating Corporate Value)」の報告があった。辻先生は、日本企業を事例に取り上げ、株主だけでなく、多様な利害関係者にとつての企業価値の向上を促す、企業経営・管理会計の必要性を説かれた。

午後の投稿論文セッションでは24本の研究報告が有り、日本からは、青木先生と間普崇先生 (関東学園大学) による「特許と企業価値との関係の考察 (Examination of Relationship between Patent and Corporate Value)」、長澤氏と細海先生による「需要の下振れリスクと地方公営企業のコスト・ビヘイビアに関する研究—将来人口推計シナリオに基づく事業管理者の意思決定の検証— (Study on Downside Risk of Demand and Cost Behavior of Local Public Enterprises: Verification of Local Public Enterprise Manager's Decision Making Based on Population Estimate Scenario in the Future)」ならびに、中島先生の「不正のトライアングルは、会計不正を予測可能か：日本からの実証結果 (Can The Fraud Triangle Predict Accounting Fraud?: Evidence from Japan)」の報告があった。

最終日 (11月9日) の工場訪問では、Coca-Cola Company、SIASUN Robot & Automation Co., Ltd.、Shanghai General Motors Co., Ltd. の三社を回った。

おわりに

大会主催校は、APMAA 2017をこれまでにない質の高い大会にしたいという意気込みをもって準備を進めてこられた。実際、本大会には、管理会計の世界を代表する研究者複数を基調講演者として招聘するだけでなく、国際的に活躍されている多数の中国系研究者を投稿

論文セッションに報告者として招聘された。主催校である上海交通大学は、1896年創立の「南洋公学」を前身とする歴史の古い理工系総合大学で、今日、北京大学、清華大学と名声を競う中国屈指の研究大学である。上海交通大学は、国家主席を務めた江沢民氏の出身校としても有名である。安泰経済与管理学院がある徐匯キャンパスは、歴史的建造物が残っていて、とても美しかった (2017年12月31日 記)。

日本人研究者による報告 10 件の要旨

Doctoral colloquium sessions(Day1)

ID31,真木智也; ID34 重田直人; ID35: 棚橋慶太

Parallel sessions (Day2)

ID50 木下徹広・林 尚毅; ID30, 松岡孝介; ID33 野間口隆郎・小林英幸

Panel session talk (Day3)

辻 正雄

Parallel sessions (Day3)

ID38 青木雅明; ID41 長澤昇平・細海昌一郎; ID18, 中島真澄

大会 1 日目

Doctoral colloquium sessions

ID31,真木智也 (Tomoya Maki) ; ID34 重田直人; ID35: 棚橋慶太

真木智也 東京理科大学理工学研究科経営工学専攻 7416637@ed.tus.ac.jp; 馮玲 東京理科大学理工学研究科教授 fengl@rs.noda.tus.jp; Muh-Cherng Wu National Chiao Tung University, Department of Industrial Engineering and Management, Professor mcwu@mail.nctu.edu.tw

日本企業と台湾企業における CSR 動向の比較研究 (A COMPARISON OF CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY BETWEEN JAPAN AND TAIWAN)

企業の社会的責任 (CSR) に対する関心が高まる中、CSR の枠組みに対する共通認識がなく、故に CSR の取組みについて企業間比較が困難な状況にある。それに対し、本論では国際規格 ISO26000 をベースに CSR の枠組みを捉え、これを基準に日本企業と台湾企業の取組み変化を比較する。日本企業に対しては、ISO26000 の枠組みを参考に『CSR 総覧』から企業が行う CSR 活動を抽出した。また、台湾企業に対しては、企業が発行する『CSR 報告書』から CSR 活動を評価した。そして機械学習手法の一つであるランダムフォレストを用いて CSR 項目の重要度を算出し、順位付けを行った。その結果、両国の企業は共通して、行政の意向を優先した CSR 活動を行うことが示された。国際的な潮流から、両国の政府は企業の CSR 活動に注視しているため、行政の意向に沿う CSR 活動は重要度が高いと考えられる。

また、両国の CSR 活動の差として、日本企業の場合は社会問題解決への取り組みに焦点を当てた CSR 活動が重要である。一方で、台湾企業の場合は地域社会との関係構築に関する CSR 活動が重要であることが示された。今後の展望として、ISO26000 と共に GRI に準拠する日本企業が増加しているだけでなく、国際的にも GRI ベースに CSR に取り組んでいる企業が多い。従って、GRI との比較、検証が必要であると考えられる。

重田直人(JUSCPA) shige117@hotmail.com

**実効性のある企業統治のあり方とは？－社外取締役は財務諸表の質を改善できるのか－
(WHAT IS EFFECTIVE QUALITY OF CORPORATE GOVERNANCE?)**

本研究は、実効性のある企業統治のしくみと財務諸表の透明性との関係を考察するものである。財務諸表の質、換言すれば不正のない、透明性のある財務諸表を、現金と当期純利益の乖離幅と定義した。現金は事実、利益は経営者の意見、主張であると一般的に言われており、乖離の幅の少ない財務諸表を質の高いものと想定した。上場企業 3500 社を乖離幅÷売上高の定義に基づき昇順に 100 社抽出し、企業の社外取締役の割合傾向、属性、といった企業統治の指標との因果関係分析を行ったところ以下の発見が得られた。

近年、導入された社外取締役を中心とする企業統治のしくみは質の高い財務諸表を作成する傾向にある。これはこれまでの米国の実証研究で得られている結果と整合的である。また、社外取締役の比率、属性は、その比率や会計専門家の割合によって財務諸表の質の程度が変化することが示された。

もちろん、米国の社外取締役・委員会設置会社と日本の監査役を中心とした企業統治はその背景が違ふ。しかしながら、世界の証券市場時価総額の推移をみると米国は他国の 5 倍の規模で推移している。この原因の一つが企業統治のしくみと考える。これは今後の研究テーマである。

棚橋慶太 青山学院大学大学院博士後期課程 tanahashikeita@gmail.com

管理会計と組織文化の関係性に関する実証研究-日本企業における実態調査- (Empirical Study on the Relationship between Management Accounting and Organizational Culture: The case of Japanese Companies)

本研究は、東京証券取引所に上場している製造業企業を対象として2016年に実施した質問紙調査から得られたデータをもとに、管理会計と組織文化の関係を実証的に明らかにすることを目的としている。本調査は、経理財務・経営企画・営業部門の3部門の役員に回答を依頼し、正味回答数は251社307件となった。どのような管理会計がどのような目的で導入・活用され、その成果と評価がどのように行われているかを確認・分析し、現実の企業活動においてどのような組織文化特性を有しているか認識した。また調査先企業の組織文化を複数部門に渡り質問しその回答を分析することで部署ごとに異なる組織文化特性を有するこ

とを確認した。さらに、管理会計システムに対する評価と組織文化の間の相関関係を分析した。その結果、「創造/挑戦」、「戦略/戦術」を重視した組織文化において、管理会計変化は部下の自律意識の向上を促し、特に「創造/挑戦」重視の組織文化の下では、部下の達成感の向上を促すことが示された。また、「新技術・製品」を重視した組織文化の下では、管理会計システムが営業現場における経営者目線の浸透に寄与したことが明らかになった。

大会 2 日目

Parallel sessions

ID50 木下徹弘・林尚毅; ID30 松岡孝介; ID33 野間口隆郎・小林英幸 (SBI 大学院大学);

龍谷大学 木下徹弘 kishita@biz.ryukoku.ac.jp 林尚毅 hayashi@biz.ryukoku.ac.jp

市場における不確実性とコストの弾力性 (Uncertainty of Product-Market and Flexibility of Cost)

本研究は、1990 年代以降の市場の大きな変動のなかで、日本製造大企業がどのように売上原価の弾力性の管理を行ってきたかを、Make or Buy(完成品の企業内生産とアウトソーシング)戦略の視点から分析したものである。工作機械企業メーカー6社、自動車製造企業10社、電気機器製造企業の1980年から2015年までの売上高・売上原価・製造原価データを用いて検証を行った結果、これらの26社の企業では1980年代と同様に1990年代以降も売上高の変動に対して売上原価を弾力的にコントロールしていることが判明した。加えて、これら分析対象企業のコスト態様から、これら企業の売上原価の高い弾力性の維持の戦略的行動には、企業内生産とアウトソーシングの組合せ戦略について4つのパターン(企業内生産のみでコストの弾力を高く維持し、規模の経済を獲得しようとする企業群と売上の大きな変動に対して粗利益を確保しようとする企業群、およびアウトソーシングを活用してコストの弾力性を維持する企業群、さらにアウトソーシングはするものの市場変動には企業内生産のみで対応しようとする企業群)が存在することが明らかになった。

松岡孝介(東北学院大学) matsuoka@mail.tohoku-gakuin.ac.jp

収益会計におけるマルコフ連鎖モデルの発展 (Evolving Markov Chain Model in Revenue Accounting)

電子商時代には、顧客の取引データが入手可能である。収益会計は、取引データを利用して、顧客の獲得、維持、拡大に向けたマーケティング活動の計画・コントロールを支援する。それを支えるツールとして、収益会計の提唱者たちは、マルコフ連鎖モデルを利用することを提案している。このモデルは、顧客単価を高めるためにどのようなマーケティング活動を行うべきか、すなわち顧客の拡大に焦点を当てている。しかしながら、収益は、顧客の獲得や維持を通じた顧客基盤(総顧客数)の変動にも影響を受ける。そこで本研究

では、数理生物学の領域で利用されるレズリ一行列を応用して、顧客の獲得および維持の効果を取り込んだ新しいマルコフ連鎖モデルを提示する。レズリ一行列はある生物の個体数の増減を生物の繁殖率および生存率を用いて描くものであるが、収益会計の文脈においては、それらは顧客の獲得率および維持率に置き換えられる。また、このモデルを用いて顧客エクイティ、すなわち顧客基盤から得られるキャッシュ・フローの現在価値を計算する方法も示す。これにより、顧客の獲得、維持、拡大というマーケティング活動にどのように資源配分をするかという問題を扱えるようになる。

野間口隆郎 和歌山大学経済学部 tnoma@eco.wakayama-u.ac.jp・小林英幸 (SBI 大学院大学)

ダイナミックケイパビリティ獲得に向けた複雑系システムによる経営デザインに関する考察(A Study of Management Design Utilizing Complex Systems for acquiring Dynamic Capability)

複雑系だとされているものには脳、昆虫のコロニー、免疫系、細胞、世界経済、生物進化がある。それに加えて、優れた企業経営も複雑系だと考えるられる。複雑系と考えることができる企業経営は、環境の変化に対して柔軟に、素早く対応できることが知られている。また、知識などの新しい価値が創発すると考えられる。これは、ダイナミックケイパビリティ (DC) の一つである。そのため複雑系を活かした企業経営をデザインするための方法論の確立が必要だと考えられる。本稿では実際のビジネスデザイン手法を複雑系経営のケースをもとに比較することでその方法論に必要な要素を提案した。比較対象は、サービス・ドミナント・ロジック (SDL)、サービスデザイン、ビジネスモデルデザインである。考察によると、SDL とサービスデザインは、ユーザーの使用価値か問題解決かという違い以外は、類似するものである。また、ビジネスモデルデザインは収益という財務価値から運用規則を考えるため中央制御的であり複雑系をデザインするものではない。全体としての複雑な情報処理や、学習、進化による適応としては、SDL が顧客との接点において対応が意識されている。他 2 つはプロトタイプングアプローチにより最適な運用規則を設計する。これらは現時点では複雑系を活かした経営デザインの手法だとは結論づけられない。しかし、これらの手法を相互補完的に利用することである程度複雑系を考慮した経営デザインをすることができるであろう。また、それらを統合し体系化することで DC を獲得するための方法論となる可能性がある。

大会 3 日目

Panel session talk

辻 正雄 (名古屋商科大学大学院)

企業価値創造のための管理会計(Management Accounting for Creating Corporate Value)

報告の目的は、日本の上場企業に対してROEの向上を目指すことを促す東京証券取引所や政府の動きを明らかにし、ROEを管理会計の経営指標とすることの妥当性を検討した後に、株主価値を中核に据えるとしても、利害関係者の価値をバランスよく創造する経営を指向する管理会計の実践を提唱することにある。経営者が株主価値を最大化すればその他の利害関係者の価値も同時に最大化されるとする主張が妥当するためには、利害関係者は自らの経済的価値の最大化を求め、自由に行動することが可能であり、彼らの活動に係わる市場は完全であり効率的である、という前提条件が成立していなければならない。過去に東京証券取引所から「企業価値向上表彰」の大賞を受賞した企業についても、株主価値の向上だけを指向しているわけではなく、顧客価値、従業員価値、取引先価値、社会価値等の利害関係者の価値を総合した価値の向上を目指している。管理会計にとって事業価値の評価と創造が第一義的に重要であり、株主価値を中核とする企業経営を指向するとしても、企業価値は事業価値から構成されると考えれば、ROEを経営指標とするのではなく、資本コストを考慮してNOPAT (NOPLAT) やEVA (経済的付加価値) などの経済的利益を使用して事業価値の向上を目指す管理会計を導入すべきである。

Parallel sessions

ID38 青木雅明; ID41, 長澤昇平・細海昌一郎; ID18, 中島真澄

青木雅明・間普崇 (関東学園大学)

特許と企業価値との関係の考察 (Examination of Relationship between Patent and Corporate Value)

近年、管理会計の研究者は非財務指標の重要性を認識するようになってきたが、具体的に、どのような非財務指標が企業価値に関係しているかという実証的な研究はあまり行われてこなかった。本報告では、非財務指標として特許出願数に着目し、これが企業価値をどのように結びついているのかを分析した。その結果、特許出願数と企業価値の間には統計的に有意な関係が存在し、特許出願数は企業価値を説明するための非財務指標として有望な指標となり得ることを示すことができた。本報告で用いたデータは10年間という比較的長い期間をとっているため、得られた結果は信頼性が高いものと考えられる。分析期間内にはリーマン・ショックにより株価が低下した時期が含まれるが、ダミー変数による分析により、この時期は本報告の結論に大きな影響を与えていないことを確認した。また、本報告では10業種を分析しているが、業種によって特許出願数と企業価値の関係に違いがあることも確認した。本報告で用いられた分析モデルは比較的単純なものであり、他の非財務指標にも適用可能である。本報告は非財務指標を確認するための利用可能な方法を提案しており、この意味で非財務指標に関する研究に貢献を行っている。

長澤昇平・細海昌一郎(首都大学東京)

需要の下振れリスクと地方公営企業のコスト・ビヘイビアに関する研究 —将来人口推計シナリオに基づく事業管理者の意思決定の検証— (Study on Downside Risk of Demand and Cost Behavior of Local Public Enterprises: Verification of Local Public Enterprise Manager's Decision Making Based on Population Estimate Scenario in the Future)

2006年以降、本邦では、人口減少に伴い、需要の下振れリスクが懸念されている中で、地方公営企業には、より効率的で効果的なコスト・マネジメントが求められている。そこで、本研究では、これまでどのようにコスト・マネジメントが行われてきたのかを、コスト・ビヘイビアの検証を通じて明らかにした。分析の結果、地方公営企業ではコストの下方硬直性が確認された。これは、正確な需要予測が可能と考えられる、市場占有率が高い業種においても同様であった。加えて、人口減少による需要の下振れリスクが高まる中でも、コスト調整が十分に機能されずに、近年ではコストの下方硬直性が強まっていることが明らかとなった。今後も人口減少による需要の下振れリスクが高まるため、地方公営企業の管理者は長期的な視点からキャパシティの調整を行う必要がある点を指摘した。

中島真澄(千葉商科大学会計専門職大学院教授)

不正のトライアングルは、会計不正を予測可能か：日本からの実証結果 (Can The Fraud Triangle Predict Accounting Fraud?: Evidence from Japan)

日本におけるエクセレント・カンパニーの1つである企業で会計不正が発生し、日本の証券市場に対する信頼性が失墜した。なぜ日本で会計不正が発生したのだろうか。ガバナンスと内部統制システムがうまく働かなかったということが考えられる。Huber (2017) によれば、不正のトライアングルは、アーカイバル研究で支持されていないので、不正の防止および検出モデルに適用しないと言う。そこで、本研究において、不正トライアングルが不正の財務諸表に適用可能かを検証し、不正のトライアングルの有効性を考察した。その結果、単回帰分析から、プレッシャー、機会、正当化の3つファクターにおいて不正企業と非不正企業間で有意な差異が存在した。ロジット分析結果から、プレッシャー、機会、正当化の3つファクターが不正の財務諸表の発生可能性に影響を及ぼしていたことが提示できた。特にプレッシャーとしては財務目標および収益性、機会としては、効果的でないガバナンス、正当化としては、会計発生高という企業属性が1期先の不正の財務諸表と有意な関連性を有していたことを提示することができた。